

令和8年度第1回郡山市DX推進本部会議

日時：令和8年7月17日（金）10：00～11：00

1. 公共施設案内・予約システムの再構築について（協議） **資料1**
次期システムで実装予定の機能や今後のスケジュール等について、事務局案をもとに協議する。
2. フロントヤード改革について(報告)【行政マネジメント課】 **資料2**
「2025市民部窓口体験調査」において確認された課題に対応する「フロントヤード改革」の取り組みについて報告する。
3. 給付支援サービスの導入について（報告） **資料3**
本年6月に導入した、デジタル庁が提供する「給付支援サービス」の概要について報告する。
4. 基幹業務システム標準化に係る全体スケジュールについて（報告） **資料4**
全体スケジュール（稼働システム、特定移行支援システム等）等について報告する。
5. 行政手続の原則オンライン化について（報告） **資料5**
4～5月に実施した状況調査の結果や処分通知のオンライン化について報告する。
6. 5レスの進捗状況について（報告） **資料6**
5レスの推進状況の集計から、全庁の進捗状況を報告する。
7. デジタルツールの活用推進について（報告） **資料7**
「kintone」や「生成AI」等の今年度のデジタルツール活用の取り組みについて紹介する。
8. マイナンバーカード対面確認アプリの利用について（報告）【マイナンバー活用課】 **資料8**
マイナンバーカードのICチップで本人確認できるよう、公用スマートフォンに配布する「対面確認アプリ」の概要を紹介する。

資料 1 1 公共施設案内・予約システムの再構築について（協議）

導入から約20年が経過したシステムを刷新し、最新のデジタル技術活用により市民の利便性を向上させるため、施設所管課等の意見を踏まえ、以下の機能を備えた次期システムの構築を進める。



リニューアルのポイント① 機能の拡充

	オンライン決済 ※希望施設のみ 施設予約時に、クレジットカード等を用い、時間や場所を問わず使用料を支払うことが可能となる		新規利用者登録 来庁せずにシステム上で利用者登録を完結させ、住民の利便性を向上させることが可能
	端末レス窓口キャッシュレス ※希望施設のみ 予約システムと連携した決済により、高価な端末を設置せず窓口キャッシュレス化が可能		使用許可書の出力 承認された許可書を利用者がマイページから直接取得し、確認することができる
	スマートロック ※希望施設のみ システムから施設の解錠権限を付与し、物理鍵を受け渡すための来庁が不要となる		領収証の出力 領収証を利用者がマイページから直接取得し、確認することができる
	防犯カメラ連携 ※希望施設のみ スマートロックと監視用カメラの連携により、鍵の受取状況を映像で記録できる		実績報告書の提出 利用実績報告をシステム上から提出可能とし、蓄積されたデータを統計分析に活用できる
	マイナンバーカード連携 マイナンバーカードを活用し、オンライン上で厳格な本人確認を行うことができる		LGWAN環境への対応 職員がLGWANからセキュアにアクセスし、日常の事務作業を効率的に行うことができる

リニューアルのポイント② 対象施設の拡大

現行システム

105施設
633室場



次期システム（見込）

216施設（+111施設）
891室場（+258室場）

新たにシステムに登録する施設

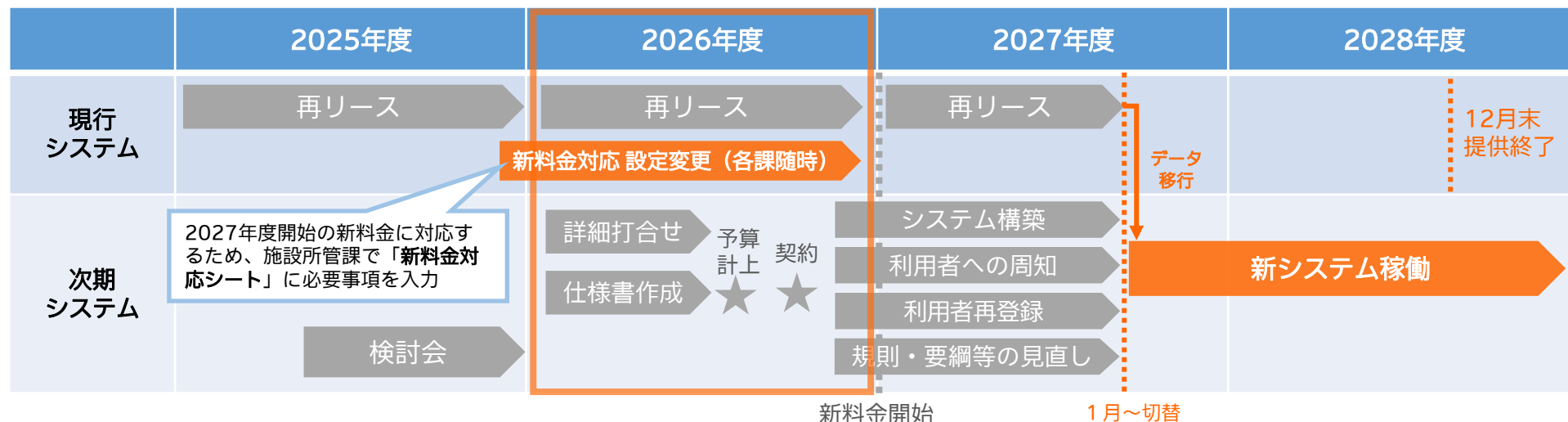
市立小・中学校70施設（校庭・体育館）、公民館分館27施設、消防センター8施設、ニコニコこども館（多目的ホール、研修室）、荒井中央公園（ふれあいホール、調理台）など

今後のスケジュールについて

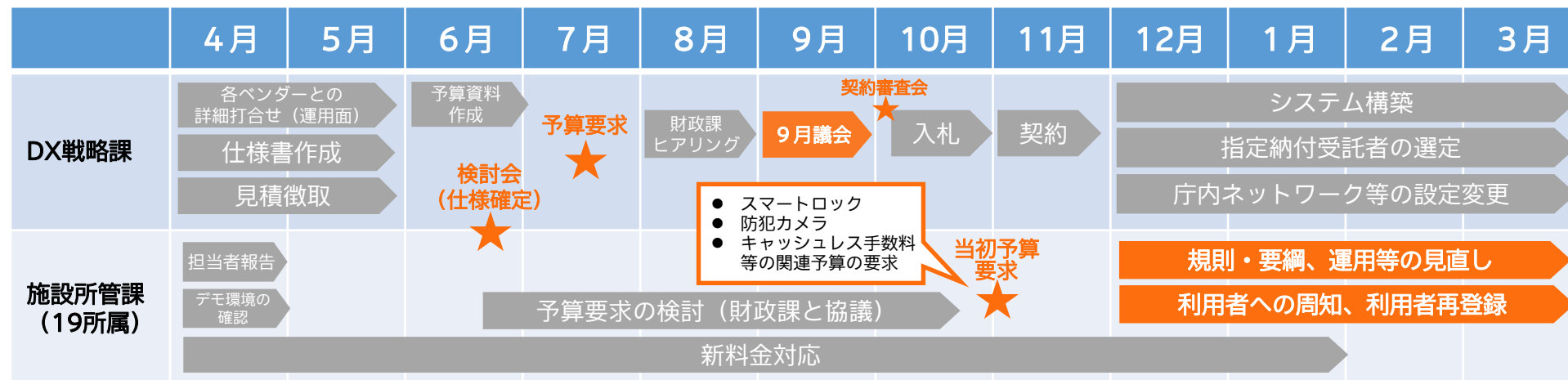
- 2028年1月の新システム稼働に向け、本年10月に事業者を決定し、12月頃から構築開始予定
- 各施設所管課においては、令和9年度当初予算において、**キャッシュレス決済手数料等の予算要求を検討**するとともに、新システムに対応した**運用等の見直しや、利用者への周知等を行う**



全体スケジュール



2026年度スケジュール



「2025市民部窓口体験調査」により顕在化した課題

窓口体験調査報告会 抜粋資料①

デジタル庁「窓口BPRアドバイザー派遣事業」

窓口体験調査報告会

～誰一人取り残さない、人に優しい窓口～
を目指して

令和8年2月9日(月)
市民部フロントヤード改革研究会

窓口体験調査報告会 抜粋資料②

5 発見された課題とカイゼン策 まとめ①

※各グループで発見された課題を複写し、主なものに集約

①案内不足	②案内表示の混雑	③案内の分かりにくさ	④情報過多
⑤手書きの多さ	⑥同じ情報の再入力	⑦手続の複雑さ	⑧待ち時間の長さ
⑨手続の複雑さ	⑩職員間の連携不足	⑪往還のばらつき	⑫窓口の混雑
⑬待ち時間の長さ	⑭窓口の混雑	⑮ワンストップ未定	⑯デジタル化の遅れ

さらにグループ化...

①案内不足	②案内表示の混雑	③案内の分かりにくさ	④情報過多
⑤手書きの多さ	⑥同じ情報の再入力	⑦手続の複雑さ	⑧待ち時間の長さ
⑨手続の複雑さ	⑩職員間の連携不足	⑪往還のばらつき	⑫窓口の混雑
⑬待ち時間の長さ	⑭窓口の混雑	⑮ワンストップ未定	⑯デジタル化の遅れ

窓口体験調査報告会 抜粋資料③

5 発見された課題とカイゼン策 まとめ②

1 庁舎に関する課題	(課題) ・掲示物が多く、ごちゃごちゃして見える。 ・子連れや高齢者への配慮が足りず安心できない。 ・庁舎間の移動距離が長く負担を感じる。	・掲示ルール定め徹底する。 ・デジタルサイネージ活用 ・フロアのレイアウト変更 ・来庁目的別の動線の案内
2 職員に関する課題	(課題) ・説明が専門的で分かりづらい。 ・職員によって対応が異なる。 ・職員によって笑顔や声のトーンに差がある。	・課内研修の実施 →専門用語を使わない説明 →職員の知識の統一化 ・接遇研修の強化
3 業務フロー・部局間連携に関する課題	(課題) ・バックヤードでの作業が長い。 ・複数の課を回る必要があり、移動や待ち時間が長い。	・「書かない窓口」の導入 →部局間データ連携の検討 ・業務フローの最適化検討 ・部局横断型研究会の実施
4 書類に関する課題	(課題) ・同じ情報を何度も申請書に書くのが手間 ・手続きの度に本人確認書類を提示するのが面倒	・「書かない窓口」の導入 ・本人確認書類を統一化し、一度の提示で済むようにする。

○令和8年2月9日、「市民部フロントヤード改革研究会」において「窓口体験調査報告会」を実施

○窓口体験調査の中で、
1 「庁舎に関する課題」
2 「職員に関する課題」
3 「業務フロー・部局間連携に関する課題」
4 「書類に関する課題」
以上4つの課題を把握

○課題のうち、3及び4についての課題解決の方法として、「書かない窓口」の導入が提示された

手段の検討

○令和8年度に入り、関係所属（行政マネジメント課、DX戦略課、市民課、マイナンバー活用課）を交えて、打ち合わせを実施（4月8日、4月24日、5月21日）

○5月12日、市民課提案で「自治体窓口DX SaaS」関係事業者（日本電気株式会社）のデモンストレーションを実施

自治体窓口DX SaaSによる「書かない窓口」の導入を提案

○自治体窓口DX SaaS:デジタル庁が認証する自治体窓口支援システムでクラウドで利用するサービス

○SaaS:「Software as a Service」の略称

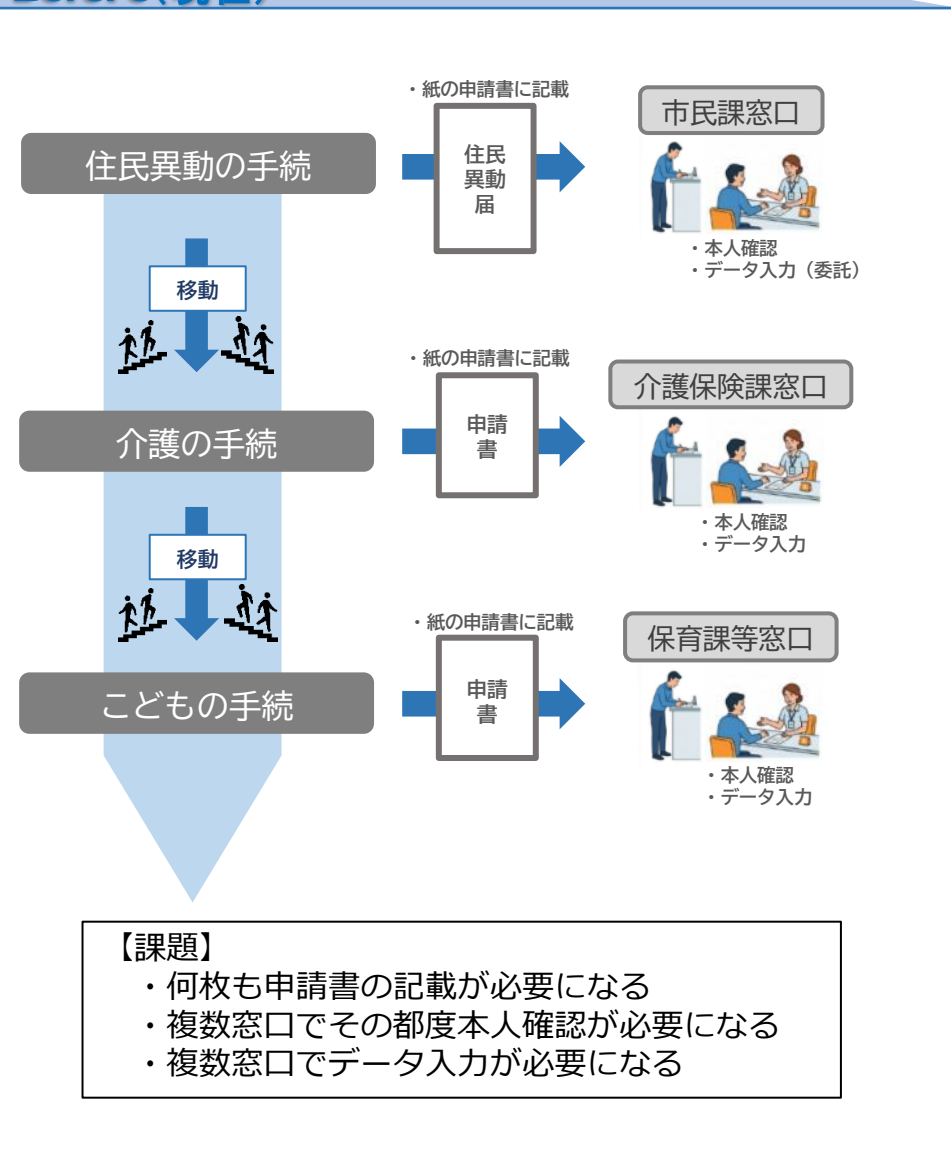
【参考: 令和8年度デジタル庁認証事業者】

・株式会社オーイーシー
・株式会社コミクリ
・株式会社BSNアイネット

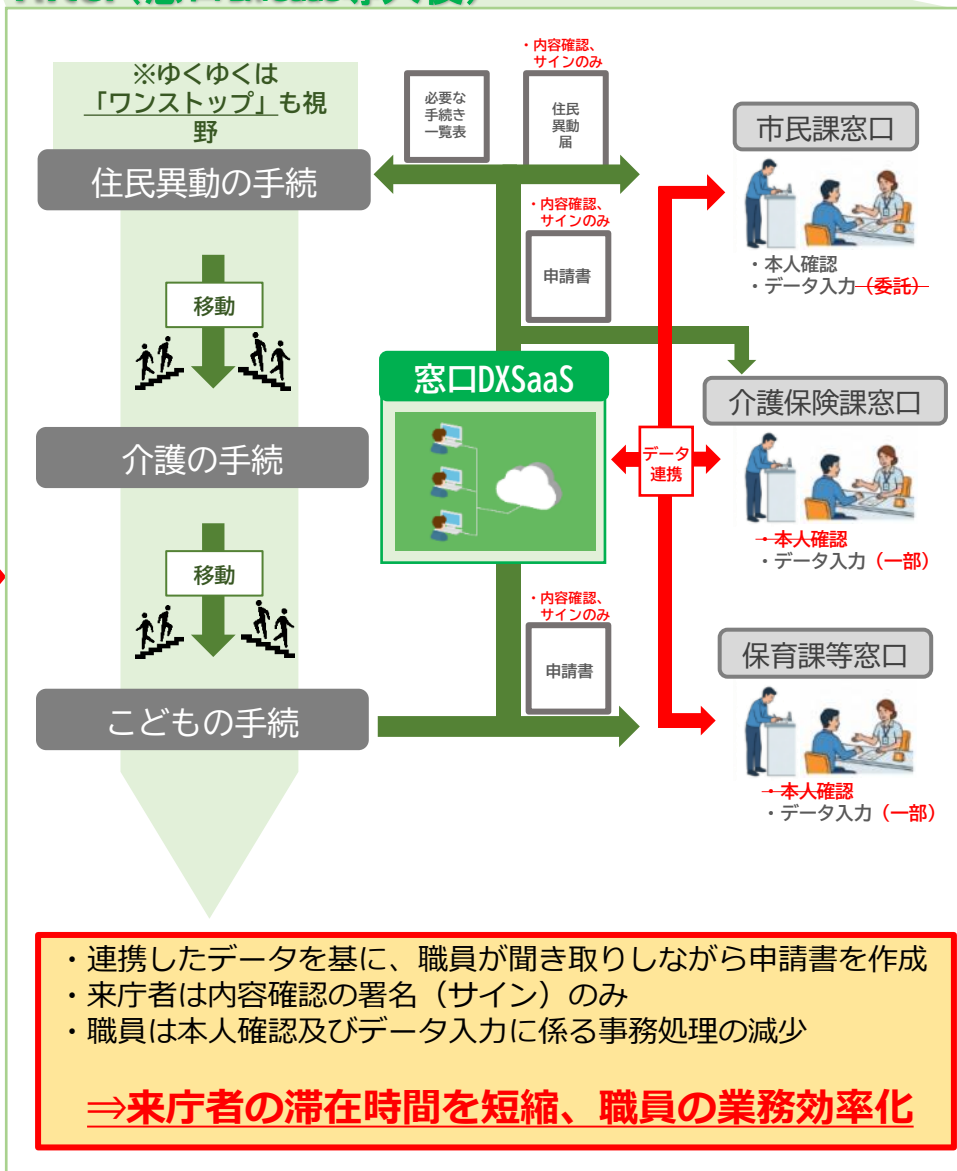
・株式会社北見コンピューター・ビジネス
・株式会社TKC
・富士フィルムシステムサービス株式会社

・株式会社ケイズ
・日本電気株式会社
・株式会社両備システムズ

Before(現在)



After(窓口DX SaaS導入後)



並行して取り組むフロントヤード改革

- ①アナログBPR(Business Process Re-engineering)
所属をまたがる手続きについて、並列化等により手続きフローを最適化し、「書かない窓口」の効果を最大限に高める
- ②予約受付システム
「おくやみ手続き」について予約枠を導入（既存事例を活用し、予約受付システムを整備（内製化））
※導入後の検証を踏まえ、その他手続きへ拡張を検討
- ③コンビニ交付等の利活用推進
各種証明書のコンビニ交付等来庁不要手続きについての利活用を推進

コスト比較（千円）※概算（富士フィルムシステムサービス株式会社の参考見積参照）

市民課での導入費用		
	《Before》	《After》
・オペレーター人件費	27,720/年	0/年
・システム構築費（初年度のみ）	84,370/	（デジタル活用推進事業債、 充当率90%うち交付税措置50%）
・保守費	19,470/年	
※既存システム改修費が別途必要		

【Initial】
+ 46,404

【Running】
▲ 8,250



※連携するシステムの増加（窓口数増加）により、導入費用が増加

1 窓口当たり700千円～1,000千円程度と試算（現在精査中）

スケジュール（案）

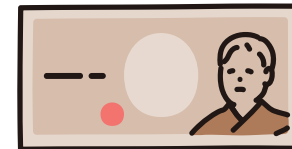
- 「書かない窓口」の利用開始時期は2段階を想定。まずは市民課で証明書発行業務を先行導入。
- 窓口繁忙期を避け、市民課で異動届業務への導入を開始。異動届業務に付随するライフイベント別手続き（転入、転出、出生等）に関連する所属への導入を同時並行的に検討。

	R8(2026)年度												R9(2027)年度												R10(2028)年度			
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
書かない窓口	RFI・見積聴取・仕様作成						12月補正			プロポーザル			契約・システム構築										証明開始			異動届開始		
関連取り組み	アナログ BPR												予約システム拡張検討										拡張予約システム開始（異動手続全般）					
	予約システム		予約システム開始（おくやみ）																									

資料3 3 給付支援サービスの導入について（報告）

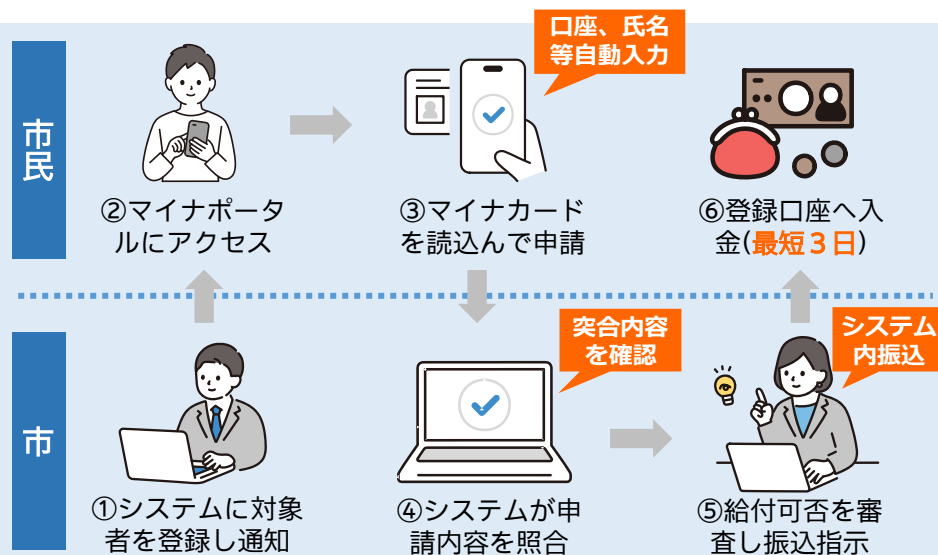
本年6月より、デジタル庁が提供する「給付支援サービス」を「水道未契約世帯等支援給付金事業」においてパイロット導入している。

通知の発送から、公金受取登録口座への支給までを**一体的に実現**し、迅速な入金が可能となる。

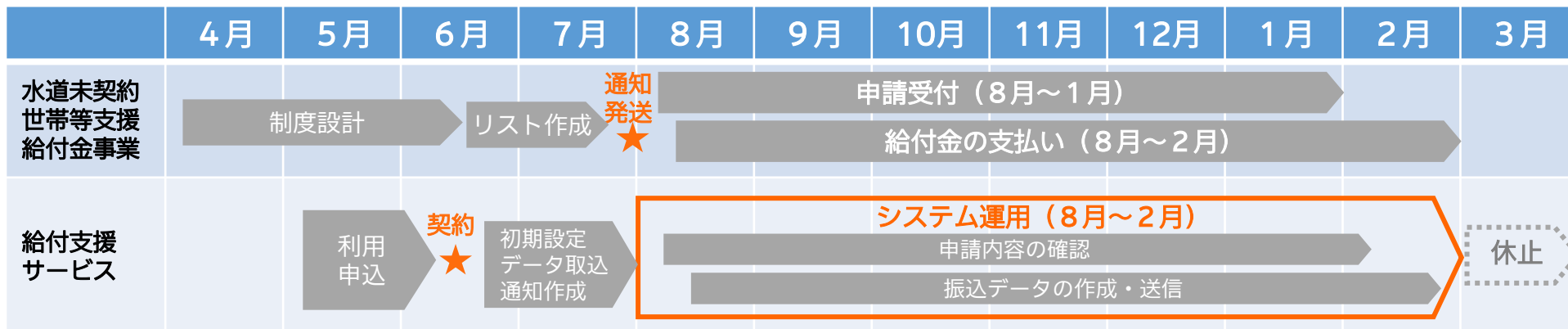


- 今年度実施する「水道未契約世帯等支援給付金事業」で、**デジタル庁が提供する「給付支援サービス」をパイロット導入**
- マイナンバーカードの読み取りで、本人情報や公金受取口座情報を自動入力（通帳の写しの添付も不要）
- 申請内容のデータ突合、公金受取口座への入金により事務負担を大幅に軽減可能（**最短3日程度で入金**）
- 「水道未契約世帯等支援給付金事業」終了後も、他の給付事務に活用可能（利用には、給付事務ごとに個別の契約が必要、希望がある場合はDX戦略課へ連絡）

振込見込件数：約3,000件 サービス利用金額：1,549千円



※ 紙申請、登録した対象者以外の申請にも本システムで対応可能



資料4 4 基幹業務システム標準化に係る全体スケジュールについて（報告）

区分	システム名	R7年度 2025年度	R8年度 2026年度				R9年度 2027年度	R10年度 2028年度	R11年度 2029年度
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
プライベートクラウド	住民情報システム 就学事務システム 生活保護システム	標準化改修	2026.1～	標準化完了					
	国民健康保険・ 国民年金システム	標準化改修	2026.1～	標準化完了					
	後期高齢者医療システム	標準化改修	2026.2～	標準化完了					
	保健情報管理システム	標準化改修	2026.3～	標準化完了					
ガバメントクラウド	選挙事務システム	標準化改修	2026.1～	標準化完了					
	母子保健情報管理システム	標準化改修	2026.3～	標準化完了					
	保健福祉情報システム	標準化改修	2026.3～	標準化完了					
特定移行支援	戸籍システム （一部機能の経過措置）	現行（一部要件への対応要）						2028.1～	標準化完了予定
					基盤含め新システム構築 契約・構築・テスト				
	介護保険システム 障がい者自立支援システム	現行（非標準化）		サーバーOS更新					2029.1～ 標準化完了予定
		過渡期連携対応				予算要求（12月補正またはR 9当初）	標準システム構築		
	税総合システム 滞納管理システム	現行（非標準化）							
		過渡期連携対応		システム再構築（非標準化）		2027.1～	再構築システム稼働（非標準）		2029.1～ 標準化完了予定
	住登外システム	標準化改修	2026.1～	標準連携を除き本番稼働					
					標準連携のための認証基盤構築 契約・構築・テスト				
						2027.1～	認証基盤を介した標準連携開始		標準化完了予定
	団体内統合宛名システム 申請管理システム （一部機能の経過措置）	現行（一部要件への対応要）						2028.1～	標準化完了予定
						予算要求（12月補正またはR 9当初）	新基盤へ リフト		

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化推進方針案等（令和8年度決定分）

「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に踏まえ次の9件の業務・システムが共通化対象（令和8年度決定分）として、共通化推進方針に基づき国と地方が協力して取組を推進することとなりました。（関係所属には6/11. 12にメールで共有済）共通化に向けた取組が本格化していきますので、関係所属においては情報収集、情報共有及び対応をお願いします。

対象業務・システム （関係所属）	共通化の方向性	効果	今後
自治体からの照会事務の 自動化など （自治体版バイバイン） （DX戦略課）	- データの検査、整理、分析可能な生成AI（LLM）導入 - 条例、議事録、計画など自治体データの活用 - デジタル庁が開発費用負担	- 照会業務等の円滑化 - 文書要約機能による負担軽減 - 情報の検索、整理、分析の自動化	令和8年10月～令和9年9月に実証実験予定（デジタル庁）
ふるさと住民登録制度 プラットフォーム （選ばれるまち推進課）	- 国が共通プラットフォームを構築し支援 - 全国自治体のイベント・募集情報を一括提供	- 地域への関わり促進や情報共有の効率化 - 自治体施策の効果的展開を支援	令和9年度より運用開始予定
畜犬管理システム （生活衛生課）	- 国が全国統一のシステムを構築提供 - 各自治体が利用方法を選択可能 - マイクロチップ登録システムとの連携検討	事務負担大幅軽減	運用見直しや関連システム連携の検討継続
自動車臨時運行許可申請 システム（市民課）	「ぴったりサービス」で標準様式提供 - 各自治体のオンライン申請を促進	- いつでもオンライン申請可能に - 窓口業務負担軽減で効率化	令和7年12月から標準様式提供開始
決算統計業務システム （財政課）	- 複数職員の同時入力、編集可能な新システム構築 - 効率的なデータ収集、管理	- 職員作業負担軽減 - 迅速なデータアクセス・分析が可能に	- 令和9年度に改修完了予定 - 令和10年度運用開始予定
職務上請求システム （市民課）	- 士業者団体と共同でオンライン請求システム構築 - 市区町村での導入を目指す	- 移動、郵送コスト削減 - 事務負担軽減	法務省主導で関係機関・士業団体と調整を継続
納税証明書等の請求・交付 システム（資産税課）	- 国が統一的なシステムを整備 - 請求から電子交付までをオンライン化	- 全国どこからでも申請可能に - 自治体の事務負担軽減	地方税電子化検討会で具体的検討を継続
住所・所在地情報管理シ ステム （開発建築法務課）	- 国の共通システムで住居情報を一元管理、提供 - API公開により民間等も活用可能	- 配送コスト削減や問い合わせ対応効率化 - 新サービス創出も期待	- 令和8年度システム開発開始 - 令和9年度業務検証
幼稚園の被害状況等の情 報収集・共有システム （保育課）	- 既存「EduSurvey」を幼稚園も利用可能に改善 - 保育所等との情報共有ニーズにも対応	- 被害情報の迅速かつ効率的把握、共有 - 国民・行政双方の情報利便性向上	自治体ニーズ把握しつつ運用状況に応じて改善予定

(参考資料) 共通化推進方針等 (令和7年度決定分)

対象業務・システム (関係所属)	共通化の方向性	令和8年度以降 国の取組予定
入札参加資格審査システム (契約検査課)	入札参加資格審査の申請項目等や申請方法等の共通化、電子化、オンライン化	共通システムの整備、運用の主体や経費負担、機能、自治体個別システムとの接続等、費用対効果の精査等、具体的な検討を行う
環境法令に係る申請・届出システム (環境保全センターほか)	- 騒音規制法等の環境法令に基づく届出等の手続きについてe-Govを共通システムとしてのオンライン化 - 産業廃棄物処理業及び特別管理産業廃棄物処理業に係る変更届出等について共通システムによるオンライン化	【環境省水・大気環境局環境管理課関係】 - 令和8年度 設計、開発、テスト、説明会等の実施 - 令和9年度 e-Govにおける運用予定 【環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課関係】 - 現時点で実装可能な画面等の設計、開発
建築確認電子申請システム (開発建築法務課)	- 建築確認電子申請受付システムの供用 - BIM図面審査及びBIMデータ審査の導入、各種検査及び判定、行政手続のオンライン化	- BIM図面審査、検査、構造適判等 令和8年度供用開始 - その他行政手続オンライン 令和9年度供用予定 - 建築計画概要書等の閲覧請求 令和10年度供用予定 - BIMデータ審査 令和11年度供用予定
預貯金照会のオンライン化 (収納課ほか)	- 地方自治体におけるオンライン照会サービス利用促進（国による情報提供や支援強化） - 金融機関等におけるオンライン照会サービス活用促進（業界団体と連携した情報提供）	- 追加で提供すべき情報の内容精査 税、生活保護、国民健康保険の3分野に該当しないその他業務へ適用の必要性検討
選挙結果に関する調査・報告システム (選挙管理委員会事務局)	- 投・開票速報オンラインシステムのクラウドサービス利用を前提として方式に刷新 - 諸事項の調査、結果報告について共通のオンラインシステムを導入	将来的な地方選挙への活用について検討
ふるさと納税返礼品確認システム (選ばれるまち推進課)	国により全国統一の返礼品適合性確認システムを調達・運用	令和8年度第4四半期に運用開始予定
国家資格等情報連携・活用システム	- 国家資格の登録や変更などの手続きをオンライン・デジタル化 - マイナンバーカード等を活用したオンライン申請やデジタル資格者証の発行・活用を推進 2024年8月からシステム提供開始し、順次利用資格を拡大中	- 都道府県が資格管理者となる資格等について、一部利用開始予定 - 免許証等の申請等に係る手続きについて令和11年度までに経由事務の廃止に向けた検討 - 検定の受験申込についてシステム利用に合わせ経由事務廃止予定

(参考資料) 共通化推進方針等 (令和7年度決定分)

対象業務・システム (関係所属)	共通化の方向性	令和8年度以降 国の取組予定
経由調査※の一斉調査システム ※地方自治体を經由して国が集計・分析する調査	• 直接市町村などへ一斉通知・調査できるシステムを活用し、迅速かつ一元的な業務運営を実現 • 機能を令和7年3月に改修し、使いやすさや利便性を向上	• 各府省庁におけるシステム利用促進
事業者・自治体間の障害福祉関係手続 (障がい福祉課)	• 事業書台帳情報について、ガバメントクラウド上に標準システムを構築し、SaaS型サービスとして提供 • 紙ベースや複数システムで行われている申請・届出業務を電子申請で効率化	• 電子申請届出機能、業務管理体制データ管理機能を令和9年3月供用予定 • 事業所台帳管理システム機能は令和10年1月供用予定 • 自治体からの利用料徴収についての検討
重層的支援体制整備事業における相談記録プラットフォーム	• 複数の支援分野での相談支援に関する情報共有について、標準仕様に基づく共通プラットフォームを整備 • 相談情報の電子化・共有を進めることで、支援関係機関間の連携を強化	• 実証実験の結果に応じて必要な検討の実施 • 共通化すべき項目の精査や帳票等の整理 • 調整コスト及びトータルコスト分析、最小化方策の検討 • 既存システムとの機能及び費用比較
行政データの匿名加工・統計データ化システム	• 自治体が保有する個人情報を含む行政データを匿名加工し、安全に統計データとして活用できる共通システムを整備・推進 • 匿名化の難しさやエラーチェックの必要性など慎重な対応が求められる点を踏まえつつ、運用ルールや手順書を整備し、普及を進める	• モデル事業で得られた共通化による導入、運用経費の削減等の効果や匿名加工等に関する留意点について、フロントヤード改革推進手順書の中で整理、公表を予定



対象手続の更新について

- 本年2月開催のDX推進本部会議において、2026年度以降の行政手続オンライン化の方針について協議し、委員の了承を得た（右表のとおり）
- 手続オンライン化状況調査（4月1日時点）の結果を踏まえ、廃止手続等の除外・新規手続等の追加等を行った
- 今後は新たな対象手続に基づき、行政手続の**原則オンライン化**を推進する

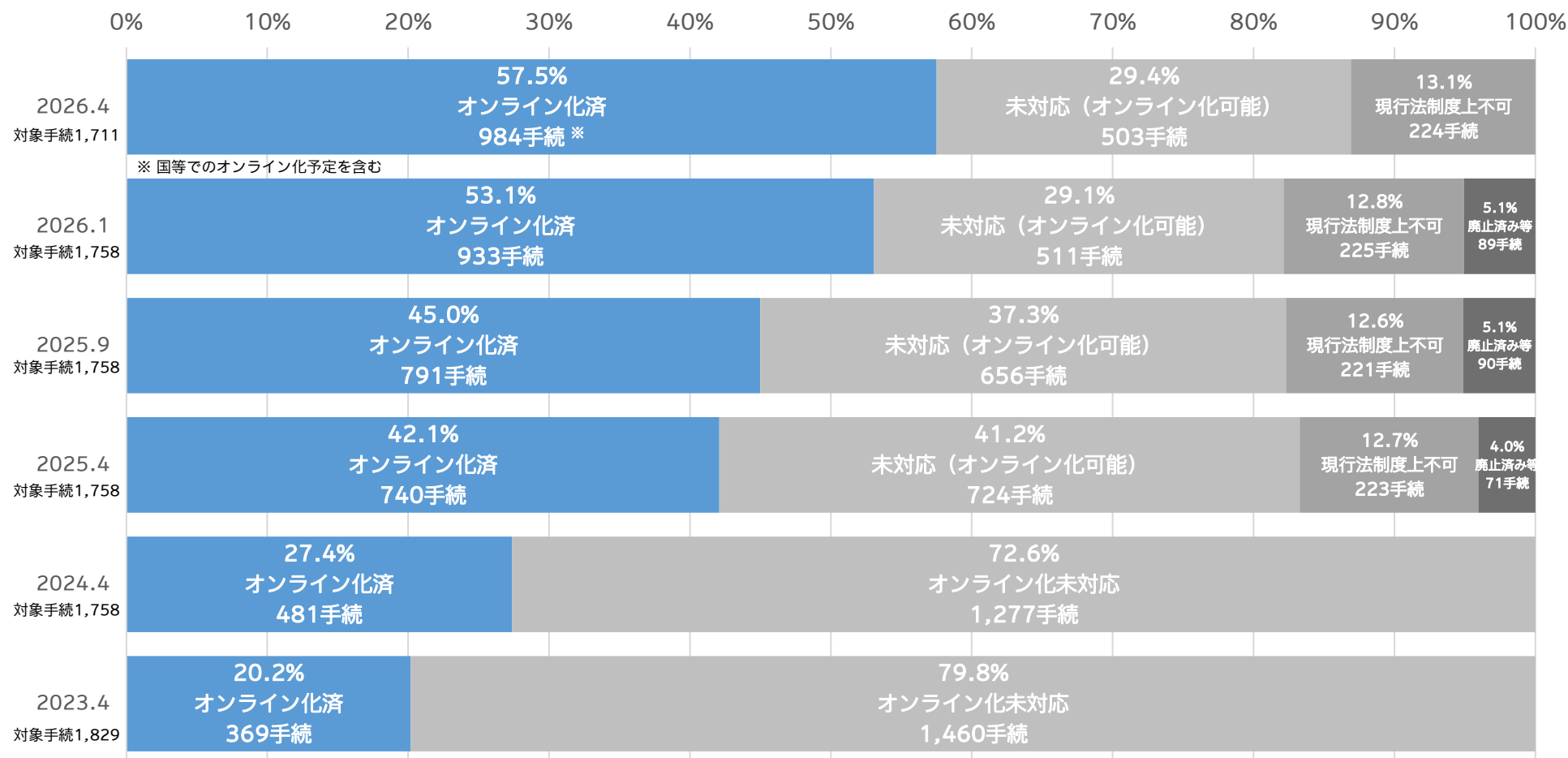
項目	2026年度以降の方針
目標	原則オンライン化 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に準拠
対象手続	現行の対象手続を基に 随時更新 オンライン化することが適当でない手続、費用対効果が見合わない手続を除く
優先的にオンライン化する手続	申請件数が年間100件以上の手続
状況調査	定期的実施

対象手続の増減

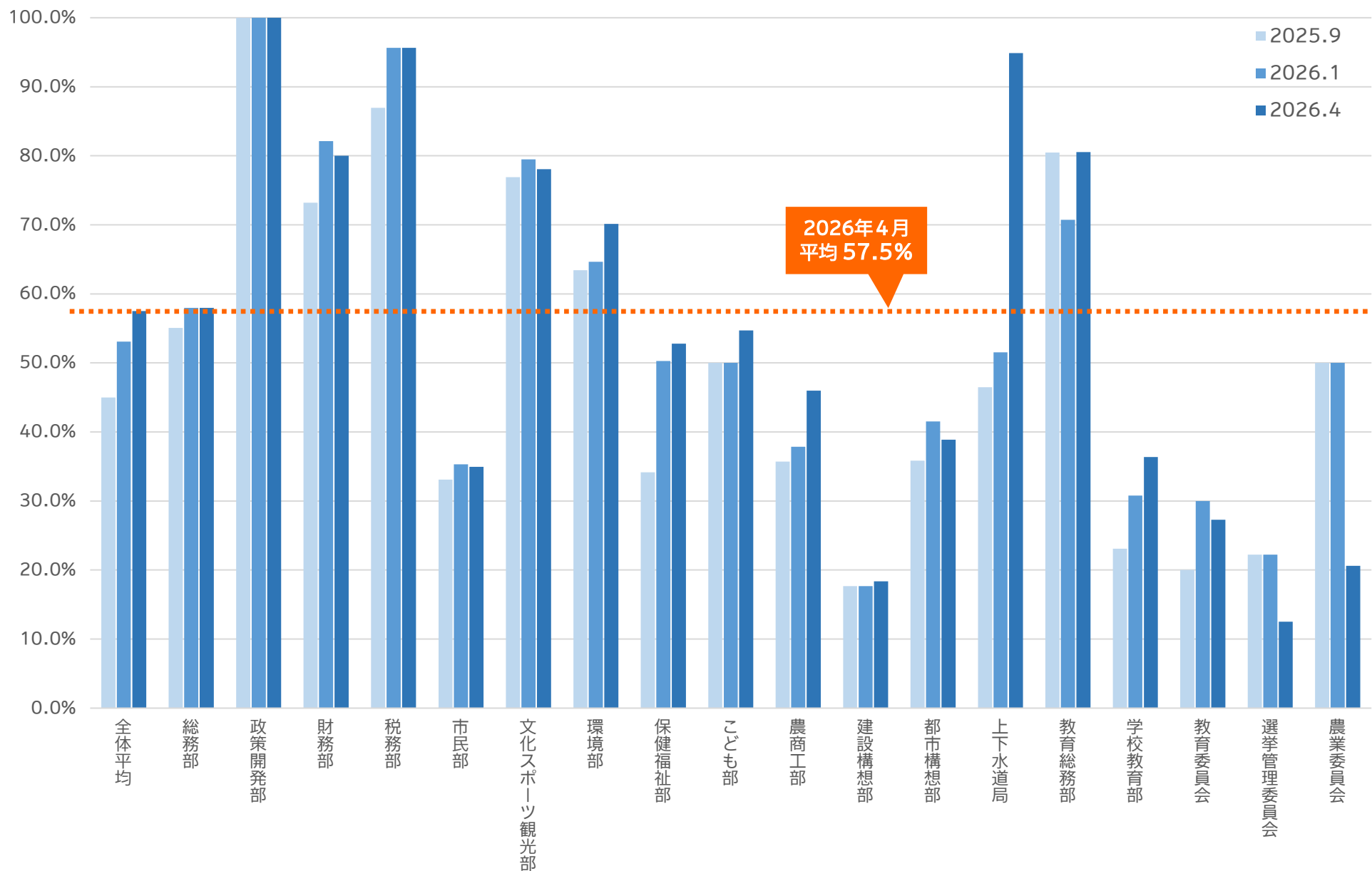
項目	件数	備考
2025年度までの手続数	1,758件	
今回追加された手続数	+81件	歴史情報博物館申請関係、新たな制度に基づく申請関係 等
今回除外された手続数	-128件	廃止済みの手続、条例・要綱等に基づかない手続（アンケート）等
2026年4月時点の手続数	1,711件	

行政手続オンライン化着手状況調査結果（2026年4月1日時点）

- 4月22日～5月1日及び5月29日～6月8日に、4月1日時点の手続オンライン化状況調査を実施した
- オンライン化済み手続数は、前回調査（2026年1月時点）から**51件増加**し、**オンライン化率は57.5%**となった（+4.4ポイント）
- 現行法制度上不可の手続を除いた場合のオンライン化率は、66.2%となっている



部局別のオンライン化率の状況（2026年4月1日時点）



部局別のオンライン化の状況（2026年4月1日時点）

部局名	オンライン化率	総手続数	オンライン化済 (国でオンライン化 予定含む)	未対応 (オンライン化可能)		現行法制度上不可
				100件以上	100件未満	
総務部	58.0%	69	40	3	23	3
政策開発部	100.0%	19	19	0	0	0
財務部	80.0%	50	40	1	7	2
税務部	95.7%	92	88	4	0	0
市民部	35.0%	123	43	19	13	48
文化スポーツ観光部	78.0%	41	32	2	6	1
環境部	70.1%	154	108	7	35	4
保健福祉部	52.8%	661	349	47	134	131
こども部	54.7%	64	35	23	4	2
農商工部	46.0%	137	63	4	56	14
建設構想部	18.4%	49	9	11	28	1
都市構想部	38.9%	54	21	10	20	3
上下水道局	94.9%	98	93	4	1	0
教育総務部	80.6%	36	29	1	6	0
学校教育部	36.4%	11	4	3	1	3
教育委員会	27.3%	11	3	0	3	5
選挙管理委員会	12.5%	8	1	0	0	7
農業委員会	20.6%	34	7	0	27	0
総計	57.5%	1,711	984	139	364	224

優先的にオンライン
化（P16～17）

費用対効果を考慮し
ながらオンライン化

優先的にオンライン化する139手続（2026.4時点）

- 申請件数が年間100件以上の手続を優先的にオンライン化する（2月開催のDX推進本部会議の方針による）
- 優先的にオンライン化する139手続の中には、オンライン化の実現に国・県の対応が必要なもの、事務手続上対面での確認が必要な手続が含まれている



No.	部局名	所属名	手続名	申請書名
1	総務部	防災危機管理課	郡山市消防団員任命内登録業務	退団願
2	総務部	防災危機管理課	コミュニティ消防施設関係業務	コミュニティ消防施設使用許可申請書【第1号様式】
3	総務部	防災危機管理課	コミュニティ消防施設関係業務	コミュニティ消防施設使用料免除申請書【第3号様式】
4	財務部	契約検査課	物品等調達業務	納品書・請求書・検査書【第23号様式】
5	税務部	市民税課	軽自動車税賦課業務	軽自動車税(種別割)申告(報告)書兼標識交付申請書【第33号の5様式】
6	税務部	市民税課	軽自動車税賦課業務	軽自動車税(種別割)廃車申告書兼標識返納書【第34号様式】
7	税務部	市民税課	軽自動車税賦課業務	軽自動車税減免申請書
8	税務部	市民税課	軽自動車税賦課業務	軽自動車税減免申請書(継続用)
9	市民部	ダイバーシティ推進課	男女共同参画センター関係業務	郡山市男女共同参画センター使用料免除申請書【第7号様式その2】
10	市民部	国民健康保険課	被保険者関係業務	被保険者関係届
11	市民部	国民健康保険課	国民健康保険法第116条関係業務	国民健康保険法第116条該当・非該当届
12	市民部	国民健康保険課	国民健康保険給付関係業務	国民健康保険療養費支給申請書【第1号様式】
13	市民部	国民健康保険課	国民健康保険給付関係業務	国民健康保険葬祭費支給申請書【第7号様式】
14	市民部	国民健康保険課	国民健康保険給付関係業務	国民健康保険高額療養費支給申請書【第12号様式】
15	市民部	国民健康保険課	国民健康保険給付関係業務	高額療養費貸付申請書【第1号様式】
16	市民部	市民課	戸籍の届出業務	養子縁組届
17	市民部	市民課	戸籍の届出業務	婚姻届
18	市民部	市民課	戸籍の届出業務	離婚届
19	市民部	市民課	戸籍の届出業務	離婚の際に称していた氏を称する届(法77条の2)
20	市民部	市民課	戸籍の届出業務	死亡届
21	市民部	市民課	戸籍の届出業務	入籍届
22	市民部	市民課	戸籍の届出業務	転籍届
23	市民部	市民課	住民基本台帳関係業務	町名地番変更証明申請書
24	市民部	市民課	自動車臨時運行許可申請	自動車臨時運行許可申請書【第1号様式】
25	市民部	市民課	市民交流プラザ関係業務	郡山市市民交流プラザ使用変更許可申請書
26	市民部	市民課	火葬許可業務	死体火葬許可申請書
27	市民部	市民課	改葬許可業務	改葬許可申請書
28	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課	体育施設関係業務	郡山市体育施設使用料免除申請書【第11号様式】
29	文化スポーツ観光部	スポーツ振興課	体育施設関係業務	年間使用券申請書
30	環境部	環境政策課	郡山市東山霊園一般墓所使用許可申請書(肢体等用): 肢体【第3号様式】	
31	環境部	環境政策課	東山霊園管理事務	郡山市東山霊園一般墓所使用者代理人選定届【第2号様式】
32	環境部	環境政策課	東山霊園管理事務	郡山市東山霊園一般墓所使用許可書等再交付申請書【第4号様式】
33	環境部	環境政策課	東山霊園管理事務	郡山市東山霊園一般墓所墓碑等設置工事届【第5号様式の3】
34	環境部	環境政策課	東山霊園管理事務	郡山市東山霊園一般墓所墓碑等設置工事完了届【第5号様式の4】
35	環境部	環境政策課	東山霊園管理事務	郡山市東山霊園一般墓所使用場所返還届【第14号様式】

No.	部局名	所属名	手続名	申請書名
36	環境部	環境政策課	東山霊園管理事務	郡山市東山霊園一般墓所使用権継届【第15号様式】
37	保健福祉部	生活支援課	生活保護関係事務	生活保護法による保護開始(変更)申請書【第1号様式】
38	保健福祉部	生活支援課	生活保護関係事務	検診書【第6号様式(その2)】
39	保健福祉部	生活支援課	生活保護関係事務	検診料請求書【第6号様式(その3)】
40	保健福祉部	生活支援課	生活保護関係事務	扶養届書(照会回答)【別紙】
41	保健福祉部	生活支援課	生活保護関係事務	収入申告書【年次】
42	保健福祉部	生活支援課	生活保護関係事務	収入申告書【月次】
43	保健福祉部	生活支援課	生活保護関係事務	資産申告書
44	保健福祉部	障がい福祉課	障害児・者日常生活用具給付費等関係事務	日常生活用具給付(貸与)申請書【第9号様式】
45	保健福祉部	障がい福祉課	車いす貸出関係事務	車いす貸出申請書【第1号様式】
46	保健福祉部	障がい福祉課	身体障害者手帳交付申請関係業務	身体障害者手帳等交付申請書【第1号様式の5】
47	保健福祉部	障がい福祉課	身体障害者手帳交付申請関係業務	身体障害者手帳返還届【第1号様式の6】
48	保健福祉部	障がい福祉課	身体障害者手帳交付申請関係業務	身体障害者居住地等変更届【第1号様式の7】
49	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成関係業務	重度心身障害者医療費受給資格認定申請書【第1号様式】
50	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成関係業務	重度心身障害者医療費一部負担金支払報告書【第4号様式の2】
51	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成関係業務	重度心身障害者受給資格者証再交付申請書【第6号様式】
52	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成関係業務	重度心身障害者医療費受給資格者証返還届【第7号様式】
53	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成関係業務	重度心身障害者医療費受給資格者証記載事項変更届【第8号様式】
54	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者医療費助成関係業務	重度心身障害者医療費助成金支払先変更届
55	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者タクシー料金等助成関係業務	郡山市重度心身障害者タクシー料金等受給資格認定申請書【第1号様式】
56	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者タクシー料金等助成関係業務	郡山市重度心身障害者タクシー料金等受給資格内容変更届【第5号様式】
57	保健福祉部	障がい福祉課	重度心身障害者タクシー料金等助成関係業務	郡山市重度心身障害者タクシー料金等受給資格喪失届【第6号様式】
58	保健福祉部	障がい福祉課	在宅重度障害者対策事業関係業務	在宅重度障害対策事業請求書【第8号様式】
59	保健福祉部	障がい福祉課	特定疾患患者福祉手当関係業務	郡山市特定疾患患者福祉手当受給資格認定申請書【第1号様式】
60	保健福祉部	障がい福祉課	特定疾患患者福祉手当関係業務	郡山市特定疾患患者福祉手当受給資格現況届【第2号様式】
61	保健福祉部	障がい福祉課	特定疾患患者福祉手当関係業務	郡山市特定疾患患者福祉手当受給資格喪失届【第4号様式】
62	保健福祉部	障がい福祉課	在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成関係業務	郡山市在宅酸素療法者酸素濃縮器利用助成現況届【第7号様式】
63	保健福祉部	障がい福祉課	障害児福祉手当関係業務	障害児福祉手当受給資格現況届
64	保健福祉部	障がい福祉課	特別障害者手当関係業務	特別障害者手当受給資格現況届
65	保健福祉部	障がい福祉課	障害福祉サービス費支給認定業務	障害児通所給付費支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書【第9号様式の2】
66	保健福祉部	障がい福祉課	障害福祉サービス費支給認定業務	支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書【第1号様式】
67	保健福祉部	障がい福祉課	自立支援医療費支給認定業務	自立支援医療費(育成・更生)支給認定申請書【第52号様式】
68	保健福祉部	障がい福祉課	補装具費支給認定業務	補装具費(購入・借受け・修理)支給申請書【第64号様式】
69	保健福祉部	障がい福祉課	地域生活支援給付費支給認定業務	地域生活支援給付費支給申請書(移動支援事業・日中一時支援事業)【第25号様式】
70	保健福祉部	介護保険課	障害者控除対象者認定業務	障害者控除対象者認定申請書【第1号様式】

優先的にオンライン化する139手続（2026.4時点）

No.	部局名	所属名	手続名	申請書名
71	保健福祉部	介護保険課	住宅改修給付券業務	郡山市介護保険居宅介護(介護予防)住宅改修給付券交付申請書兼事前申請書【様式第1号】
72	保健福祉部	介護保険課	サービス費等支給業務	郡山市介護保険軽度者に対する指定（介護予防）福祉用具貸与についての確認申請書【第1号様式】
73	保健福祉部	介護保険課	利用者負担額減額業務	郡山市介護保険社会福祉法人等利用者負担軽減対象確認申請書【第1号様式】
74	保健福祉部	介護保険課	要介護認定業務	介護保険要介護認定等申請取下げ届
75	保健福祉部	保健所総務課	自家消費野菜等放射能検査事業	自家消費野菜等放射能検査申込書【第1号様式】
76	保健福祉部	保健所保健・感染症課	障害福祉サービス関係事務	支給申請書兼利用者負担額減額・免除等申請書【第1号様式】
77	保健福祉部	保健所生活衛生課	美容師法届出関係事務	美容所届出事項変更届【第4号様式】
78	保健福祉部	保健所生活衛生課	畜犬登録及び狂犬病予防注射関係事務	畜犬登録申請書【第1号様式】
79	保健福祉部	保健所生活衛生課	畜犬登録及び狂犬病予防注射関係事務	注射済票交付者名簿
80	保健福祉部	保健所生活衛生課	犬等譲渡関係業務	犬等譲り受け申請書【様式第1】
81	保健福祉部	保健所生活衛生課	補助金等交付事務	郡山市飼いの主のいない猫の不妊去勢手術費補助金
82	保健福祉部	保健所食肉衛生検査所	と畜場設置許可等関係事務	と畜検査申請書【第7号様式(その1)】
83	保健福祉部	保健所食肉衛生検査所	と畜場設置許可等関係事務	と畜検査申請書【第7号様式(その2)】
84	こども部	子育て給付課	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当認定請求書【様式第1号】
85	こども部	子育て給付課	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当氏名・住所・支払金融機関変更届
86	こども部	子育て給付課	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当一部支給停止適用除外事由届出書【様式第5-4号】
87	こども部	子育て給付課	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当現況届【様式第6号】
88	こども部	子育て給付課	児童扶養手当支給事務	児童扶養手当資格喪失届【様式第9号】
89	こども部	子育て給付課	こども医療費助成事務	こども医療費助成申請書【第1号様式】
90	こども部	子育て給付課	こども医療費助成事務	こども医療費一部負担金請求書【第4号様式】
91	こども部	子育て給付課	ひとり親家庭医療費助成事務	ひとり親家庭医療費受給資格登録申請書【第1号様式】
92	こども部	子育て給付課	ひとり親家庭医療費助成事務	ひとり親家庭医療費受給資格更新登録申請書【第2号様式】
93	こども部	子育て給付課	ひとり親家庭医療費助成事務	ひとり親家庭医療費助成申請書【第4号様式】
94	こども部	子育て給付課	ひとり親家庭医療費助成事務	ひとり親家庭医療費受給資格者証返還届【第8号様式】
95	こども部	子育て給付課	ひとり親家庭医療費助成事務	ひとり親家庭医療費受給資格等変更届【第9号様式】
96	こども部	こども家庭課	高等職業訓練促進給付金等業務	出席状況報告書【第5号様式】
97	こども部	こども家庭課	小児慢性特定疾病医療費支給認定業務	小児慢性特定疾病医療費支給認定申請書【第1号様式】
98	こども部	こども家庭課	新生児聴覚検査業務	新生児聴覚検査結果通知書（初回検査）【第2-1様式】
99	こども部	保育課	一時預かり事業利用申請事務	一時預かり利用児登録書【第1号様式】
100	こども部	保育課	一時預かり事業利用申請事務	一時預かり利用申請書【第2号様式】
101	こども部	保育課	施設等利用給付関係業務	施設等利用給付認定申請書（1号用）【第25号様式】
102	こども部	保育課	施設等利用給付関係業務	施設等利用給付認定申請書（2号・3号用）【第26号様式】
103	こども部	保育課	地域型保育関係業務	企業主導型保育事業利用開始兼終了報告書【第33号様式】
104	こども部	保育課	認可保育所等保育料関係業務	保育料軽減申出書（2号・3号認定）
105	こども部	保育課	延長保育関係業務	延長保育利用申請書【第1号様式】

No.	部局名	所属名	手続名	申請書名
106	こども部	保育課	第一子保育料無料化・軽減関係業務	第一子保育料無料化・軽減等事業補助金【認可外】
107	農商工部	農業政策課	農業経営改善計画認定事務	農業経営改善計画認定申請書
108	農商工部	農業政策課	緑地等管理中央センター関係事務	郡山市緑地等管理中央センター使用許可申請減免申請書
109	農商工部	農業政策課	農村生活中核施設関係事務	郡山市農村生活中核施設使用許可申請書
110	農商工部	農林基盤整備課	補助金等交付事務	多面的機能支払交付金事業費補助金
111	建設構想部	道路保全課	境界査定業務	公共用地境界立会申請書【第1号様式】
112	建設構想部	道路保全課	32条占用許可	道路占用許可申請書
113	建設構想部	道路保全課	24条承認工事	道路工事施工承認申請書【第1号様式】
114	建設構想部	道路保全課	32条占用許可	返地届【第13号様式】
115	建設構想部	道路保全課	32条占用許可	着手届【第14号様式】
116	建設構想部	道路保全課	32条占用許可	工事完了届（道路占用）【第15号様式】
117	建設構想部	道路保全課	駅前広場使用許可	駅前広場使用許可申請書【第3号様式】
118	建設構想部	住宅政策課	入居申込関係業務	市営住宅入居申込書【第1号様式】
119	建設構想部	住宅政策課	入居申込関係業務	市営住宅同居者異動届【第9号様式】
120	建設構想部	住宅政策課	入居申込関係業務	市営住宅入居者収入申告書【第11号様式】
121	建設構想部	住宅政策課	入居申込関係業務	市営住宅明渡届【第19号様式】
122	都市構想部	都市政策課	駐車場運営業務	定期駐車場使用券発行申請書
123	都市構想部	都市政策課	都市計画窓口業務	都市計画図等購入申請書
124	都市構想部	総合交通政策課	自転車等駐車場維持管理業務	自転車等駐車場定期券交付申請書【第5号様式】
125	都市構想部	区画整理課	土地区画整理事業施行地区内建築行為等許可事務	土地区画整理事業施行地区内建築行為等許可申請書
126	都市構想部	区画整理課	土地区画整理事業に関する証明、閲覧及び謄写事務	土地区画整理事業「証明・閲覧・謄写」申請書
127	都市構想部	開発建築法務課	建築指導業務	定期検査報告書（昇降機）【第三十六号の四様式】
128	都市構想部	開発建築法務課	みなし道路買収事業	みなし道路事前協議書【第1号様式】
129	都市構想部	開発建築法務課	住居表示業務	住居表示届出書【別記第1号様式】
130	都市構想部	開発建築法務課	開発許可等業務	開発登録簿写しの交付申請書【第34号様式】
131	都市構想部	開発建築法務課	開発許可等業務	開発行為又は建築等に関する証明書交付申請書【第35号様式】
132	上下水道局	営業課	給水装置工事申請業務	給水装置工事申込書【第3号様式】
133	上下水道局	営業課	給水台帳等照会業務	給水台帳照会申請書
134	上下水道局	営業課	給水台帳等照会業務	配水管工事台帳の閲覧について
135	上下水道局	営業課	給水装置工事申請業務	臨時給水申請書
136	教育総務部	教委総務課	郡山市立学校施設使用許可関係事務	郡山市立学校施設使用許可申請書【第17号様式】
137	学校教育部	学校教育推進課	就学援助関係業務	就学援助費受給申請書【第1号様式】
138	学校教育部	学校教育推進課	就学援助関係業務	就学援助費受給申請書【第2号様式】
139	学校教育部	学校教育推進課	特別支援就学奨励費	特別支援教育就学奨励費交付申請書【第1号様式】

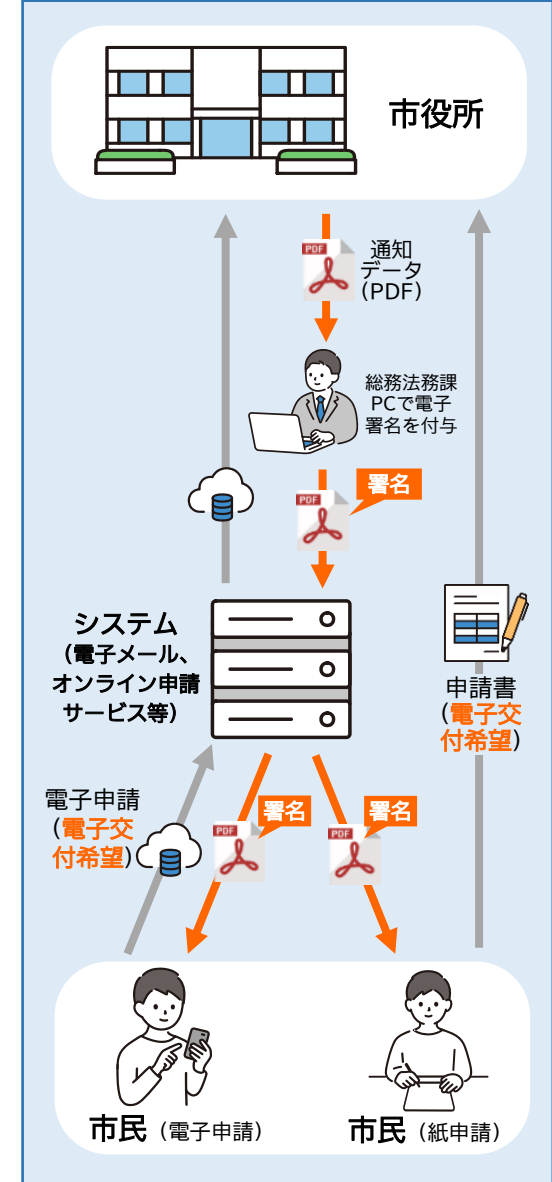
処分通知のオンライン化について

- 本年3月の公文書管理規程の制定により、10月から公印押印の取扱いが変更され、公印押印が必要な**処分通知（許認可等行政処分の文書等）が、オンラインで交付可能**となる
- 処分通知の円滑なオンライン化実現のため、9月末までに規定の整備を進める
⇒申請から処分通知まで**一連の手続がオンライン化**
- 併せて、県から権限委譲された手続等についても市オンライン化条例でオンライン化可能とするため、**条例の適用範囲の拡大を検討**する

10月以降の公印押印の取り扱い（総務法務課通知より）

	文書の分類	オンライン通知の方法
公印を押印しない公文書	1. 一定の事実又は意見を特定の相手方に通知する公文書（例：会議の開催通知） 2. 申請、届出等に対する回答等で相手方の権利義務又は法的地位に重大な影響を及ぼさない公文書（例：補助金交付決定通知書、公の施設の使用許可書） 3. 一定の事実、意見等について照会する文書及び協議、照会等に回答する公文書（例：各種照会・回答文書、報告文書） 4. 相手方に対し、その義務に属しない行為を依頼する公文書（例：見積依頼） 5. 儀礼的な公文書（例：案内状、礼状） 6. 市又は他の公共団体の機関宛てに発する公文書（重要なものを除く。）（例：諮問、各種照会・回答） 7. その他軽易な公文書（例：資料等の送付文書、添書）	PDFファイルを電子メール、オンライン申請サービス、外部用FileZen等で発送
公印を押印する公文書	1. 法令等の規定により公印を押印する必要がある公文書（例：契約書、公告） 2. 市又は相手方の権利義務又は法的地位に重大な影響を及ぼす公文書（例：許認可等行政処分の文書、納税通知書、協定書、行政財産の目的外利用許可通知） 3. 事実証明に関するもの等、その内容が真正であることを証明する必要がある公文書（例：証明書、登録証、修了証、委任状） 4. 表彰状等の慣行として公印を押印することとされている公文書（例：感謝状） 5. 1～4に掲げるもののほか、特に公印の押印が必要と認められる公文書（例：相手方から求めがあった場合）	電子署名を付与したPDFファイルを、電子メール、オンライン申請サービス、外部用FileZen等で発送

処分通知のオンライン化の事務フロー（電子署名有）

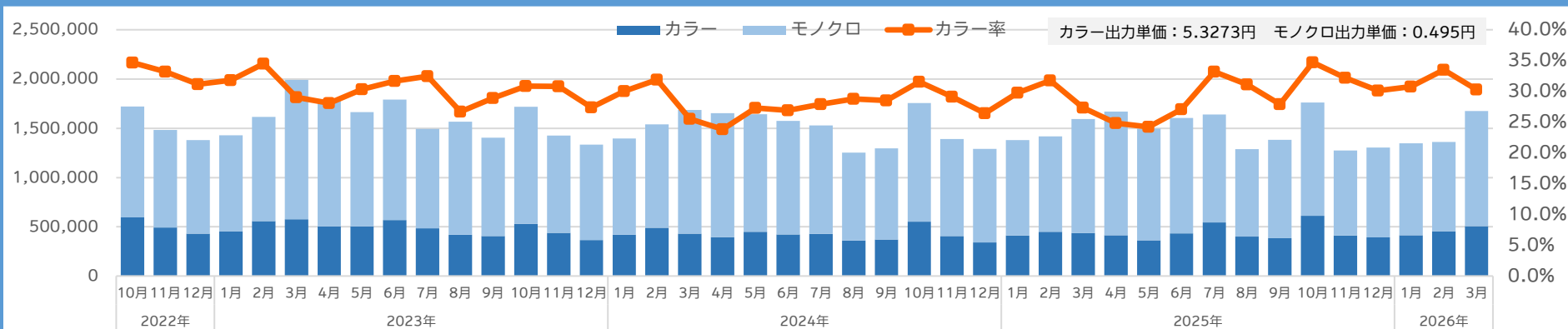


① ペーパーレス（プリントアウトの状況）

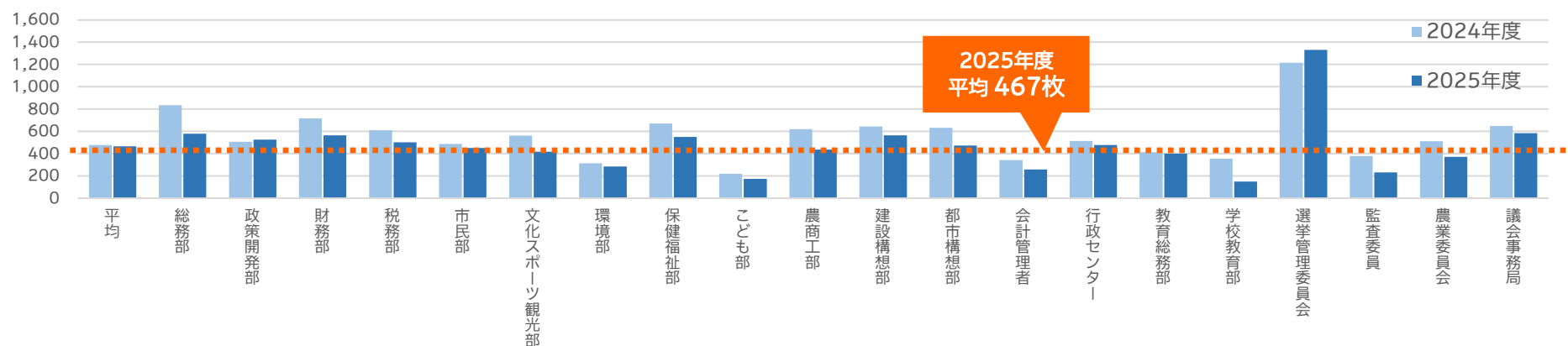
- 2025年度のプリントアウト総数は14,769,336枚であり、うち30.0%に当たる5,333,846枚がカラープリントだった
- 職員一人当たりの印刷枚数は、一か月当たり479枚（2024年度）から467枚（2025年度）に減少している



プリントアウト枚数の推移（月別）



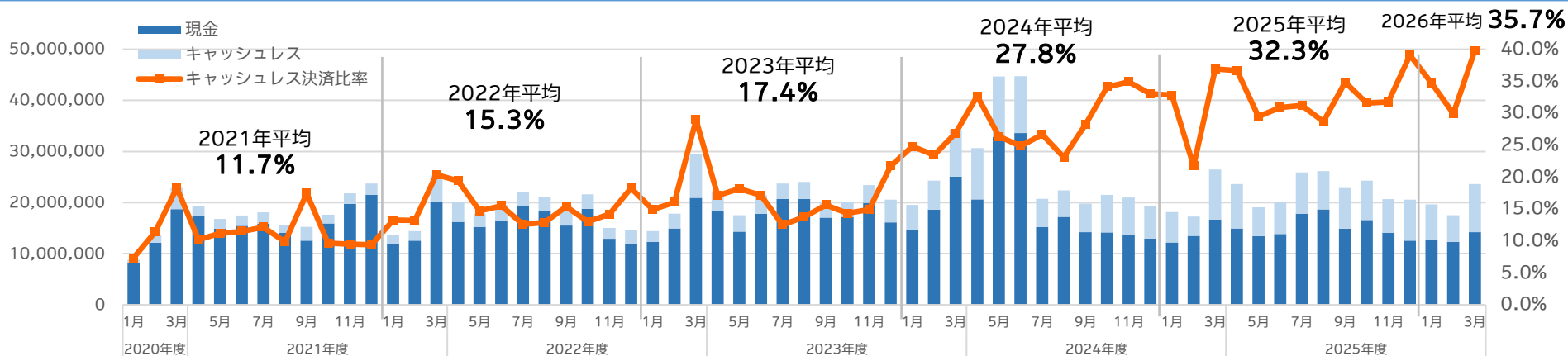
部局別プリントアウト枚数（職員1人当たり・月別）



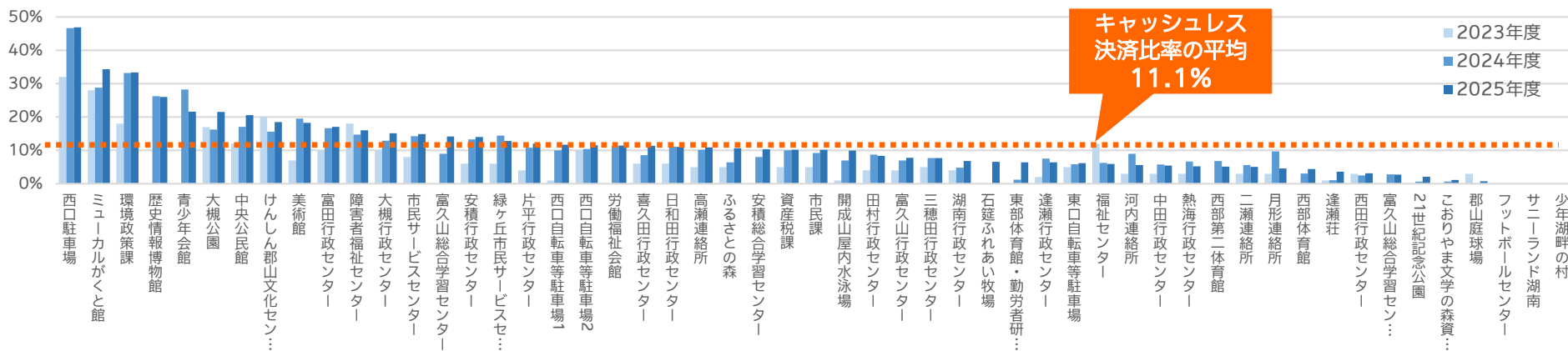
② キャッシュレス（キャッシュレス決済比率）

-

キャッシュレスの推移（月別）

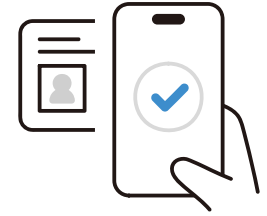


施設別のキャッシュレス決済状況

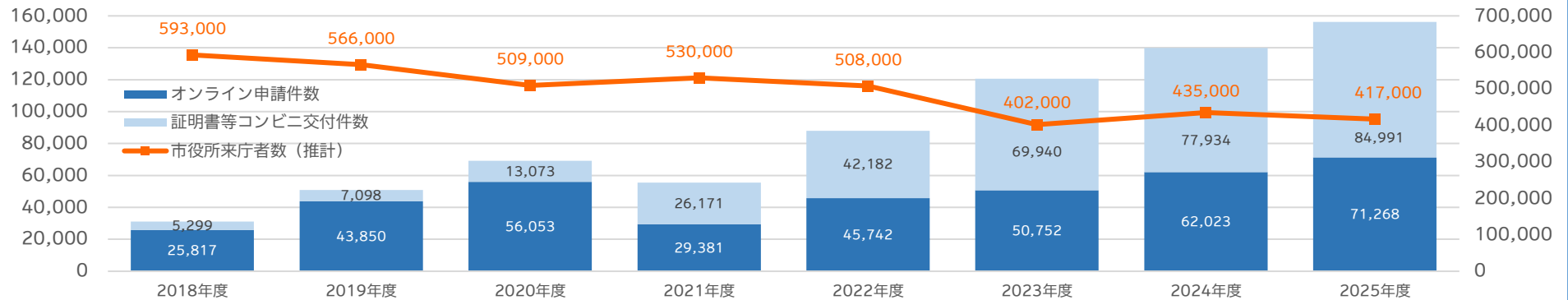


③ カウンターレス（来庁者数とオンライン等件数）

- 2025年度のオンライン等申請件数は156,259件（前年度から+16,302件）であり、来庁者数も減少傾向にある
- 手続きのオンライン化率は57.5%となり、2023年度の27.4%から倍増した（詳細は13ページ）

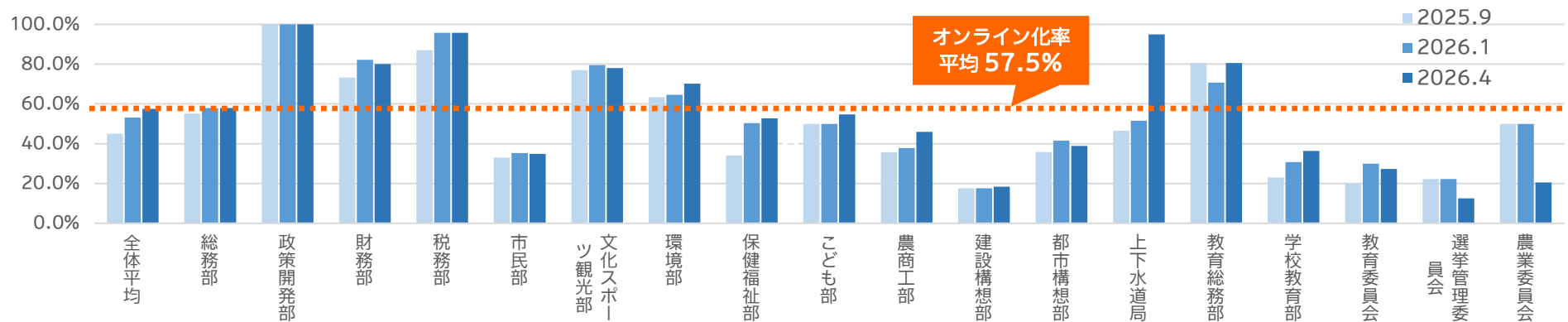


来庁者数とオンライン等申請件数の推移（年度別）



※ 市役所来庁者数の推計には「KDDI Location Analyzer」を使用。（auスマートフォンユーザで同意を得たユーザが対象、個人を特定できない処理を行って集計）データには20歳未満及びインバウンド観光利用者のデータは含まれない。

部局別手続きオンライン化率（再掲）

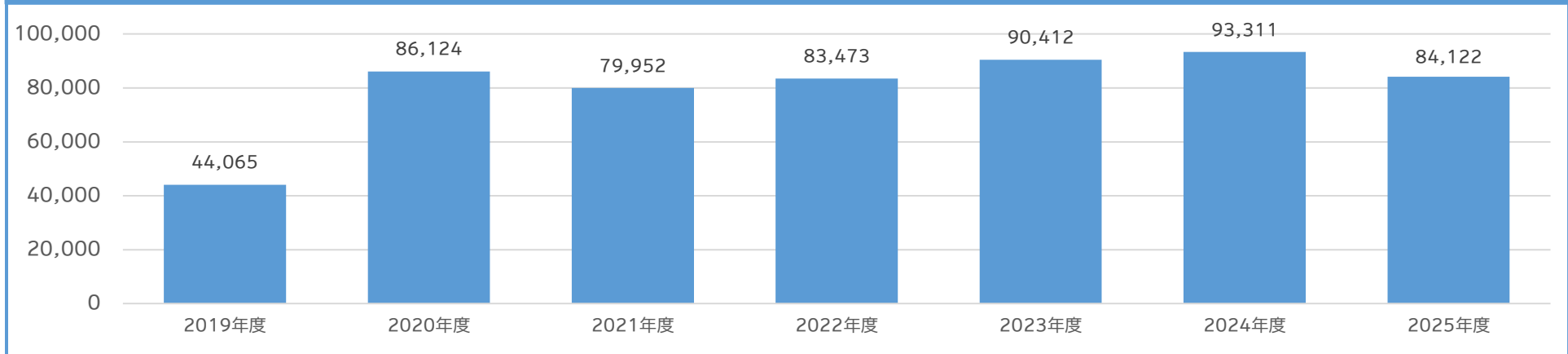


④ ファイルレス（GISアクセス数）

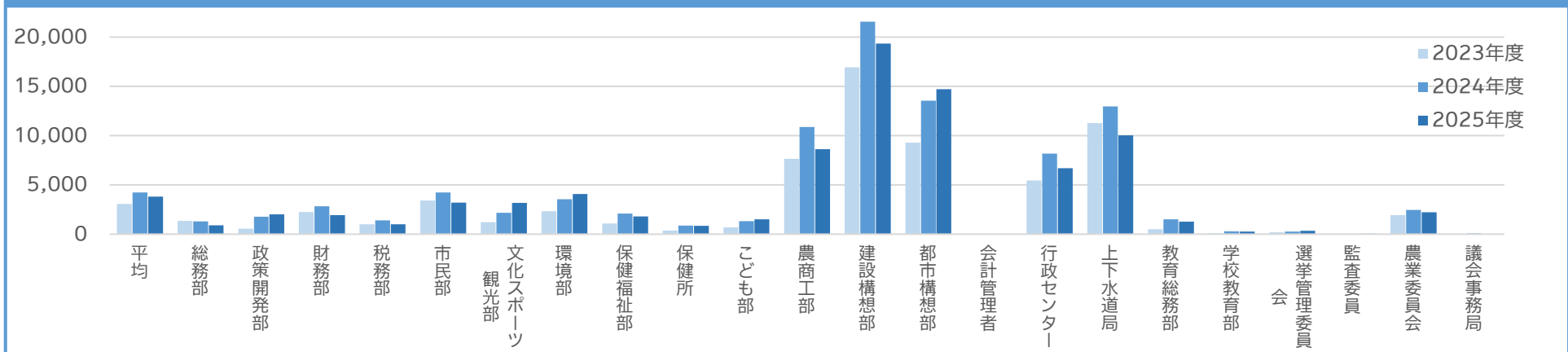
- 各部局が保有する台帳データを全庁型地理情報システムに搭載することで、ファイルレスの推進や部局間の情報共有が図られる
- 2026年4月現在、全庁型GISには3,834レイヤーが搭載されており、アクセス件数は概ね横ばいである



全庁型GISアクセス件数の推移（年度別）



部局別の全庁型GISアクセス件数

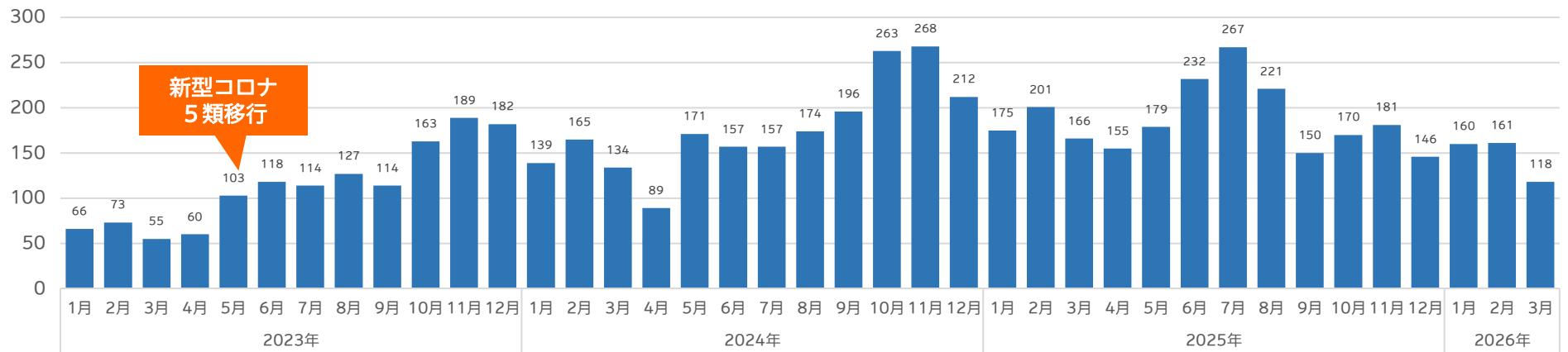


⑤ ムーブレス（ウェブ会議の開催数）

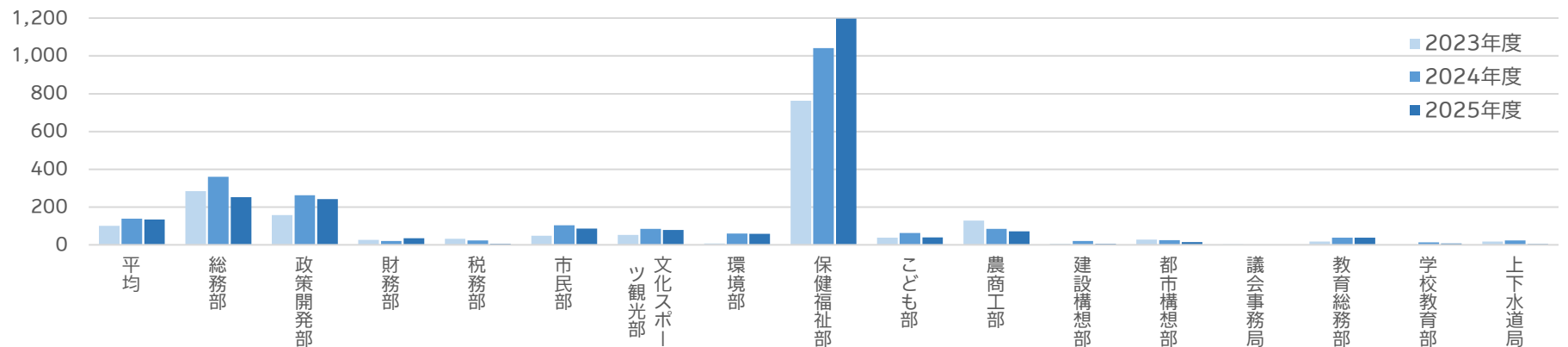
- 新型コロナの5類移行後も、ウェブ会議の件数（主催者として開催したもの）は堅調に推移しており、引き続きコミュニケーション手段として定着していることが伺える
- 多くの部局で、昨年度と同程度の開催数で推移している



ウェブ会議開催数の推移（月別）



部局別のウェブ会議開催数



資料7 7 デジタルツールの活用推進について（報告）

デジタルツールの活用を通じた業務効率化及び市民サービス向上を一層推進するため、昨年度の利活用実績に加え、今年度これまでに実施した内容のほか、今後の予定について報告する。



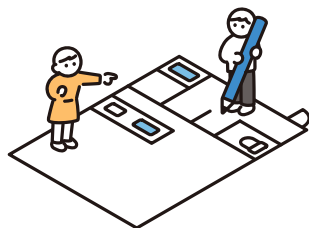
トピックス1

（1）ローコードツール（P25～26参照）

- 職員による業務への導入が進み、これまでに**100以上のアプリが実装され、約7,000時間の業務時間削減**効果が得られている
- 全所属において効果を発揮させるため、6月、LGWAN環境から利用可能な**ライセンスを全庁に配布**した（機密性2情報まで取扱OK）



- kintoneの利活用を通じた業務効率化、市民サービス向上を後押しする**ワークショップ**を、今年も開催
- 専門知識を有する事業者からの助言を得られる**訪問支援**を実施



トピックス2

（2）生成AI（P27参照）

- 全庁での「exaBase生成AI for 自治体」の利活用が進み、1月当たりの月間利用文字数が、**1億文字を突破**している
- 一層の活用促進を図るため、**7月21日に初心者・中級者向けの研修**を、特別会議室で開催



トピックス3

（3）大型ディスプレイ（P28参照）

- 更なるペーパーレス推進と打合せ等の効率化を図るため、導入を希望した**4部局に大型ディスプレイを追加設置**（5月～）
- 利用アンケート結果を踏まえながら、次年度以降の導入拡大を図る



(1) ローコードツール

2025年度の利用実績・事例紹介

- これまでに約110個のアプリが内製され、**2025年度は約7,000時間^(※)の業務削減効果**が得られた

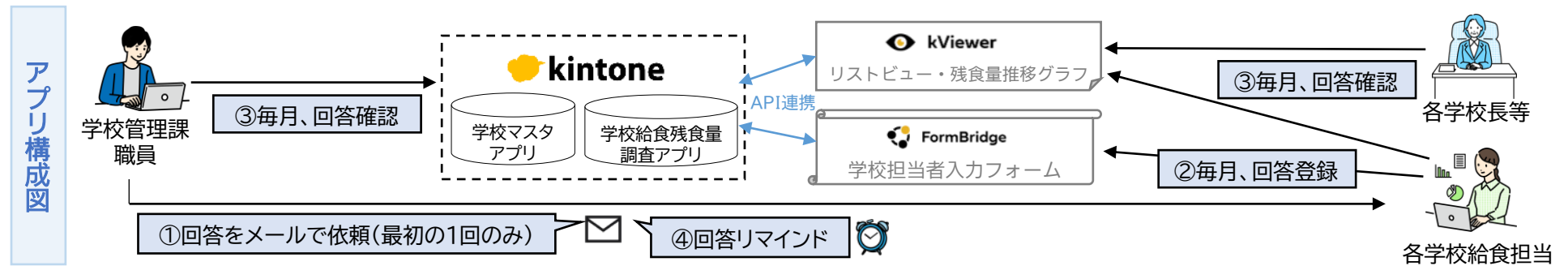
※ kintoneを活用した所属への照会で算出

- 2025カイゼン運動で報告された41事例中**7事例は、kintone活用により実現**
⇒ うち2事例は優秀事例に選出



タイトル	所 属
ゼロ予算で屋外広告物管理台帳を電子化！ 優秀事例	開発建築法務課
kintoneを活用した各種台帳の一括管理（デジタル伴走ナビ）	行政マネジメント課
kintoneで博物館DX	歴史情報博物館
農業災害情報のデータベース化	農業生産流通課
オンライン火葬予約システムの導入 優秀事例	市民課
各種事業アンケートの作成～集計	文化振興課
kintoneを活用した公民館職員の勤務状況一覧表の作成	生涯学習課

直近の活用事例「学校給食残食量調査」（学校管理課）



導入効果

- 年間18時間の業務時間削減、システム構築費 ゼロ

活用ポイント

- 各学校が迷わず入力できるよう従来の項目を踏襲したWebフォームを作成。可能な限り選択式・自動入力・自動計算を組み込み、入力の手間とミスの削減を意識して設計
- 学校管理課による遺漏・重複チェックの手間も削減
- kintoneに蓄積されたデータを閲覧できるビューを作成し、自校や他校の回答状況がリアルタイムで確認可能



学校管理課 コメント

kintone化により、これまで月に約100分かかっていた集計・共有・催促等の作業を、約10分に短縮することができました。

他校の状況もリアルタイムに閲覧できるようになったことで、学校間の良い刺激となり、**残食量削減に向けた工夫や取組の横展開のきっかけ**が生まれました。

(1) ローコードツール

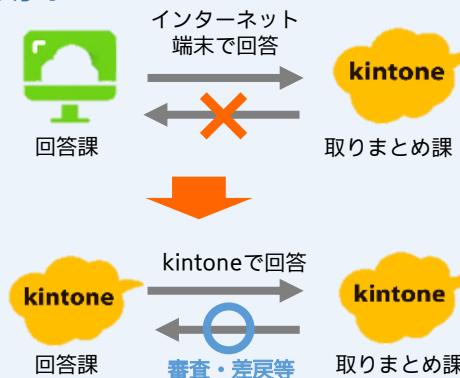
全庁展開の実施

- 6月に全ての所属に「kintone」ライセンスを配布するとともに、機密性2情報を扱う業務にkintoneを導入できるよう、LGWANクラウドゲートウェイサービス「moconavi」のライセンスも配布 ⇒ 全庁で利用可能な環境を整備済み
- これに合わせて、「kintone利用の手引き」を大幅に改定し、内容を充実化



全庁展開により期待される効果

- 回答内容の審査・差戻等が、kintoneで行えるようになる
⇒ 庁内照会や報告受付、日程調整、広報紙の原稿提出等のアプリが実装可能
- 全ての所属でkintoneが利用可能となり、アプリ内製化が促進される



「利用の手引き」の充実化

- 全庁で快適に利用できる環境を維持するため、**6つの運用ルール**を制定（アプリ作成場所の統一、アプリの命名規則、アクセス権の設定等）
- kintoneの**基本的な使い方、アプリ設計のポイント、運用開始前のチェックリスト**などを体系的に整理



kintone利用の手引き

「kintoneで本稼働！業務アプリ開発集中講座」(仮称)の開催

- 一層の業務効率化と市民サービス向上を図るため、今年度も下記の日程でワークショップを開催

日程：8月26日(水) PM～27日(木)AM

場所：正庁（本庁舎2階）

対象者：各部局1名以上

申込期限：7月31日（金）



参加者
募集中!!



訪問支援の実施

- 専門知識を有する事業者のアプリ作成支援業務を今年度も実施（訪問による支援、メール問合せ対応）



6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
★ ————— 訪問支援(月1回) ————— →									
————— 問合せ対応（随時） ————— →									

(2) 生成AI

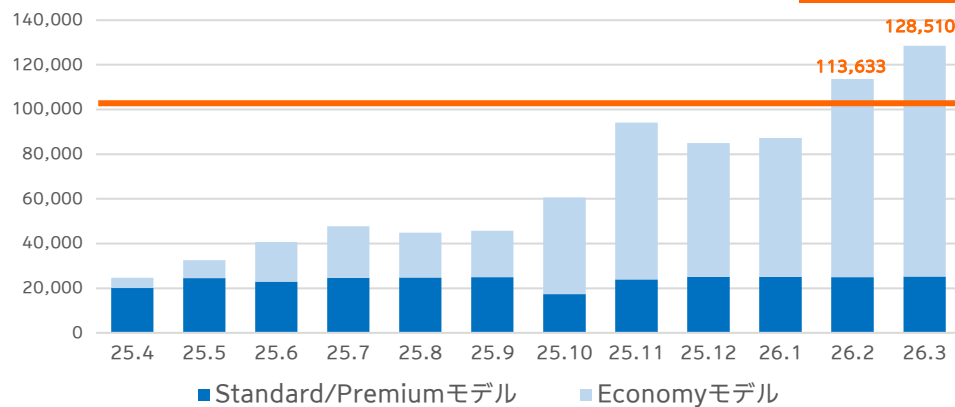
2025年度利用状況

- exaBase生成AI for自治体により、2025年度は約**12,780時間^(※)**の業務時間削減効果が得られた
※ システムの自動算出機能による
- 本年2月と3月には、全庁における**利用文字数が初めて1億文字を突破**（4月以降も1億文字前後で推移）
- 部局別利用率は政策開発部が最も高く（56.4%）、総務部（43.0%）、議会事務局（41.2%）が続いている

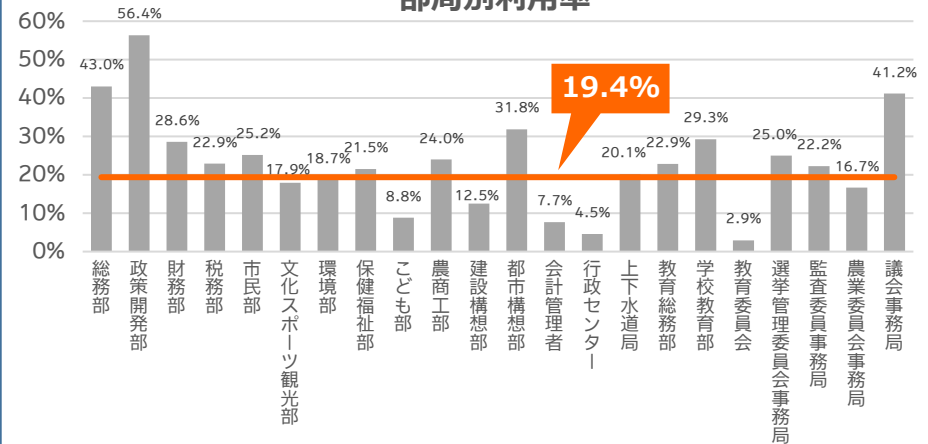


(単位：千文字)

利用文字数の推移



部局別利用率



「exaBase 生成AI for自治体」研修会

- 一度生成AIを利用した職員は、定着する傾向にある一方、現在の利用率を踏まえると、利用拡大の余地も大きい
- 一層の浸透を図るため、初心者・中級者向けの研修を開催する

➤ 7月21日 (火) 13:30~

➤ 特別会議室（オンラインで受講可）

初級編

生成AI利活用に関する基本的なルール

exaBase生成AI for自治体の使い方の基本

伝わる指示出しの技術(プロンプト基礎)

中級編

RAG基礎講座・聞き方のコツ



(3) 大型ディスプレイ

2026年度の導入

- 更なるペーパーレス推進と打ち合わせ等効率化のため、導入を希望した4部局（総務部・環境部・こども部・学校教育部）に大型ディスプレイを設置（5月～）
- アンケート調査を実施した結果、それぞれの部局において**導入効果を実感**している



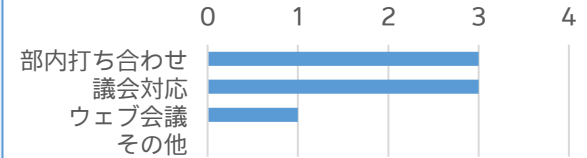
大型ディスプレイ利用に係る アンケート結果 概要 (6月11日～6月19日)

導入した全ての部局で、その効果を実感する結果となった

使用頻度



使用用途（複数回答可）



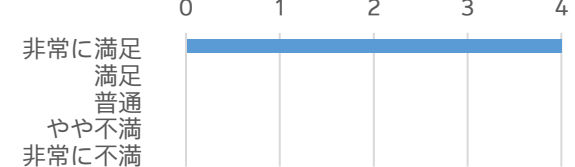
ペーパーレス化の効果



業務効率化の効果



導入の満足度合



学校教育部での活用例



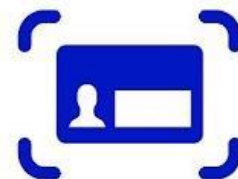
- 議会对応や部内打合せ時の資料投影等で活用している
- 資料印刷が最小限となり、その場で資料修正が可能であるため、打合せの効率化にもつながっている

来年度の導入意向調査

- 来年度の導入台数検討に向けた基礎資料とするため、8月に各部局へ導入意向調査を実施
- 本調査の結果を踏まえ、DX戦略課において令和9年度当初予算要求を行う予定



- 窓口での受付時に、マイナンバーカードのICチップで本人確認できるよう、公用スマートフォンに「対面確認アプリ」をテスト実装する
- 本庁及び西庁舎管内で利用可能となる



○対面確認アプリとは・・・？



出典：デジタル庁 マイナンバーカード・マイナポータルの利活用について

- ・対面有人での券面確認で見抜けのないカードの偽造対策として、ICチップに格納された券面情報を読み取り、その情報をアプリの画面に表示するデジタル庁公式アプリ。
 - ・実物のマイナンバーカード（ICチップ）と、iPhoneのマイナンバーカード双方の読取に対応。
- ※「iPhoneのマイナンバーカード」の読取りは、iPhone、Androidいずれの端末でも可能

実物のマイナンバーカード

- 1.利用をはじめる
- 2.マイナンバーカードの表面をカメラで読み取る
- 3.マイナンバーカードのICチップを読み取る
- 4.内容を確認する



※OCR機能を活用

※スマホ内に、個人情報保存されない。

iPhoneのマイナンバーカード

- 1.利用をはじめる
- 2.確認内容を選択する
- 3.お客さまのiPhoneと近づける
お客さまにて提供の承認をする
- 4.内容を確認する



※スマホ内に、個人情報保存されない。

本アプリの活用により、実物の本人確認書類だけでなく、
「iPhoneのマイナンバーカード」の提示による本人確認が可能になる⇒市民の利便性向上に寄与

＜参考＞本市のiPhoneのマイナンバーカードの取得状況 12,907人(R 8.4月末時点)
⇒マイナンバーカードの保有者262,163人に対して約5%